

令和5年度 第3回札幌市入札・契約等審議委員会の審議概要

1 開催日時

令和6年3月19日（火） 10:00～12:00

2 開催場所

札幌市役所本庁舎14階 入札室

3 出席者

(1) 委員

中川委員長、杉浦委員、西村委員、松村委員、山上委員

(2) 札幌市職員

税務・契約管理担当局長、財政局管財部長、財政局工事管理室長、財政局契約管理課長、財政局工事契約担当課長、財政局技術管理課長、財政局建築設備検査担当課長、他8名

4 次第

(1) 開会

(2) 審議事項

抽出工事等の決定・審議

(3) 閉会

5 審議概要

【委員】総合評価の入札結果調書について、評価点が表示されていない部分があるのはなぜか。

【札幌市】予定価格超過で入札を行った者については、落札者となり得ないため評価点を表示していない。また、表彰回数に係る評価項目については、入札参加者が工種ごとに年1回使用できる項目としており、使用するか否かは入札参加者の任意としている。使用の申請がなかった場合、その項目の評価点は表示していない。

【委員】表彰回数に係る評価項目を使用しても落札できなかった場合、もう一度使うことはできるのか。

【札幌市】落札しなかった場合は再度使用できる。落札してからは使用できなくなる。

【委員】落札者が総合評価点2位の者より10万円ほど高く入札している案件がある一方で、落札者も2位の者も調査基準価格と同額の入札になっている案件もある。これは、工事によって調査基準価格より高く入札しても落札できるどうか変わってくるということか。

【札幌市】自社が技術評価点で他社よりアドバンテージを取れるかどうかの判断によると思われる。自社がアドバンテージを取れないという判断になれば、価格を下げることになると思われる。

【委員】総合評価の本格実施の取組自体はいい方向に行っていると思うが、その前提で意見を述べる。総合評価の除算方式においては、価格当たりの点数がいくらかという考え方になる。つまり、点数を価格に換算した場合の重みが入札結果を左右することになる。この1点の重みを入札参加者がどれほど認識しているか、また、発注者側が入札結果における点数の影響をいかに点検できるかが重要になる。まだ入札件数が少ないので、今回の本格実施による影響がどれほどのものかは今後明らかになってくると思うが、状況によっては配点の見直しをしていくことも重要だと思うので、発言させていただく。

【札幌市】本格実施にあたって、配点については、競争性・公平性を損なわないよう検討してきた。今後も引き続き入札結果を注視して、想定していない影響が出ていないか、入札参加者が納得できる制度になっているかといった観点で見直しをしてまいりたい。

【委員】総合評価の実績評価I型は、入札者の施工能力と地域貢献等を一体として評価するとなっているが、施工能力について札幌市の実績だけ見ることには問題があるのではないか。

【札幌市】本市で発注実績の少ない条件は設定しない等、競争性に配慮する運用を徹底している。

【委員】競争性も重要だが、総合評価の制度が品質を重視するものなのであれば、札幌市の実績を持っていないというだけでその項目の評価が0点になるというのは適切なのか疑問がある。

【札幌市】確かに札幌市の実績がある場合とない場合とで配点の差が大きい設定になっているので、もう少し狭めるという制度設計もあり得る。

【委員】これらの評価項目については、総合評価の制度を定める際に学識経験者の意見を聴くというプロセスがあると思うが、その過程を経ているという認識でよいか。

【札幌市】総合評価の本格実施にあたっては、学識経験者に意見聴取を行い、妥当である旨意見を頂いている。

【札幌市】今後総合評価を運用していく中で、この配点の差がどのように建設業界に受け入れられていくかについては注視してまいりたい。

【委員】共同企業体で施工した工事について、成績点の取扱いはどうなるのか。

【札幌市】共同企業体として施工して、仮に 80 点を取った場合各構成員にも 80 点が与えられることになる。ただし、異工種の共同企業体の場合は、担当した工種ごとに成績点が与えられる。

【委員】そうすると、他社が施工した部分の出来栄も自社の評価になるということが起こると思うが、その評価は適切なのか。

【札幌市】工事の内容にもよるが、共同企業体で施工する大型の工事で、発注件数の少ない種類の工事において、代表者のみに実績を付与することとしていくと、実績を持てる企業が限られてしまい、最終的に競争性が働かなくなるという事態が想定されるため、共同企業体については先述のような運用としている。

【委員】総合評価の発注割合は、札幌市が 20%、北海道が 40%、国が 100%というお話があったが、どうして国は 100%なのか。

【札幌市】国の工事は大型のものが中心で、総合評価に馴染むものが多い。本市では、小規模の工事を多く発注しており、そうした工事を受注する企業規模の入札参加者に総合評価の技術評価資料の作成を毎回求めていくというのは、入札参加者側にとって重い負担となってしまうため、100%にするのは難しいという側面がある。

【委員】入札のシステムは、市町村ごとに作られるのか。

【札幌市】お見込みの通り。